

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 4 月 8 日

施策No.	20	施策名	総合的な子育て支援対策の推進
主管課名	こども課	主管課長名	堀 昭禎
関係課名	健康センター		

施策の目的 【対象】	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
			・市民	人口	人	46,723	46,459
・18歳未満の子どもとその保護者	18歳未満の子どもがいる世帯数	世帯	4,259	4,209			

施策の目的 【意図】	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
			若い世代が、安心して楽しく子どもを産み、育てている。	①子育てしやすい環境だと感じている市民の割合	%	26.90	37.00
	②合計特殊出生率	人	1.30	1.47	数値未確定		1.40

成果指標設定の考え方	<p>①子育てしやすい環境かどうかを市民に聞くことにより、子育て環境が整備されているかどうかを知ることができるので、これを成果指標とした。</p> <p>②子育て支援の充実により、生み育てる環境が整えば、出生数の増加に結びつくと考えられるので、これを成果指標とした。</p>
------------	---

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>①企画政策課が実施した市民意識調査により把握。</p> <p>②出生数等を基にして健康センターが算定した数値。</p> <p>合計特殊出生率＝母の年齢別出生数÷年齢別女子人口（15歳～49歳までの合計）</p>
------------------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	子育ては保護者が責任を負うものであり、子どもが心身ともに健康であるよう努めていただく。また、家族や地域住民は子どもや保護者を見守り支援していただく。
	行政	核家族化や共働きの増加、また親の養育力の低下などに対応するため、行政はきめ細かい子育て支援(相談体制の充実、保育サービスの充実、意識啓発など)に努める。
	その他	

施策No.	20	施策名	総合的な子育て支援対策の推進
20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述) 平成20年度の市民意識調査では、「子育てしやすい環境だと感じている」市民の割合は32.1%で、前年より約5%低下している。20年10月より子ども医療費の対象が拡大(通院は小学3年生まで、入院は6年生まで無料)されたが、同時期から始まった世界的な大不況により子育て世帯の生活は苦しくなっており、国、県、市が連携し、よほど思い切った経済対策が実施されない限り、この傾向は当分の間継続すると思われる。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述) 平成19年度の合計特殊出生率は1.47と前年より0.17回復したが、毎年増減が激しく、手放しには評価できない。特別保育の実施体制や児童センターの整備等については、近隣他市より先行していると考えているが、保育料が県下一高い水準にある。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述) 出産や就学前の市がなすべき施策については、市内に出産できる病院がないことや保育料が高い等の課題があり、市民すべての期待に応じているとは考えにくい。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述) ・平成20年10月より子ども医療費の対象を拡大した。 ・保育所では、延長保育や一時保育等の特別保育の充実に努めている。 ・児童センターを整備するとともに、学童保育を市内10地区で実施している。 ・「要保護児童対策地域協議会」を設置するなど相談・支援体制を強化に努めている。		
	3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述) ・機構改革により21年度から設置される「こども課」の機能を充分発揮させること。 ・後期次世代育成支援計画を将来を見据えて作成すること。 ・保育料や医療費等経済的支援の拡充を検討すること。 ・相談・支援体制の更なる強化を行うこと。 ・小学生以上への支援策を検討するにあたり、保護者の就労支援を含め小学校低学年期における学童保育の時間拡大に取り組む予定。		

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	27	30	34		
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	1,712,761	1,619,585	1,653,574			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	165,610	170,800	159,898			
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	680,657	684,908	672,371			
E. トータルコスト (B+D)	千円	2,393,418	2,304,493	2,325,945	0	0	
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	36,658	34,664	35,919		
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	14,568	14,659	14,605		
	G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	51,226	49,322	50,524		
	H. トータルコスト (定義式 : E/人口)	円					